

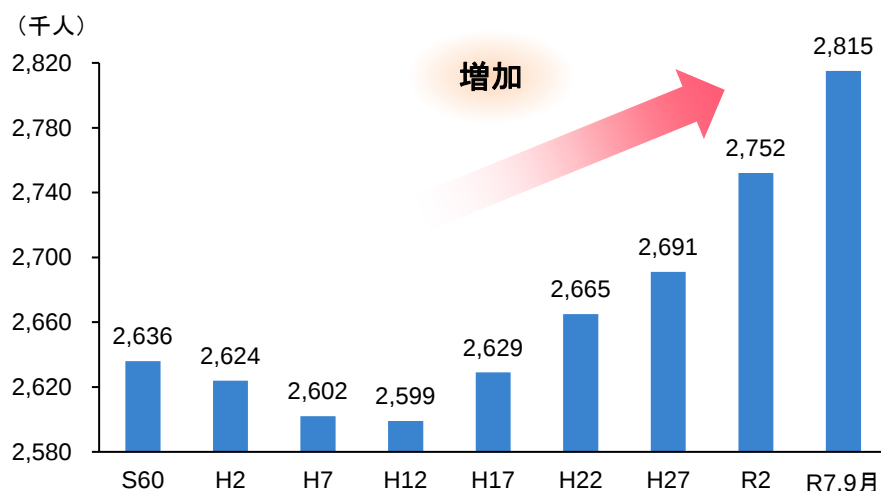
大阪市の特徴 ① ～人口等～

大阪市の概要

面積	225.34km ² (R7年4月 全国都道府県市区町村別面積調)	市内総生産 (名目)	20兆1,577億円 (R3大阪市民経済計算)
人口	281万5,302人 (R7年9月 大阪市推計人口)	事業所数	17万7,184事業所 (R3経済センサス活動調査結果)
世帯数	146万9,718世帯 (R2国勢調査)		

大阪市の人口推移(夜間人口)

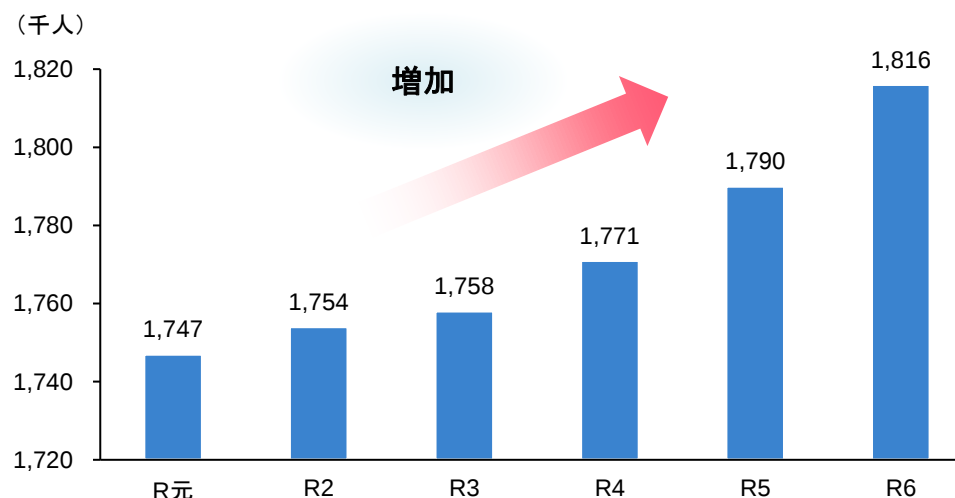
- 市域中心部の人口増加が顕著＝人口の都心回帰



資料: 令和2年国勢調査、大阪市推計人口

大阪市の生産年齢人口推移(15～64歳)

- 生産活動の中心にいる人口も増加

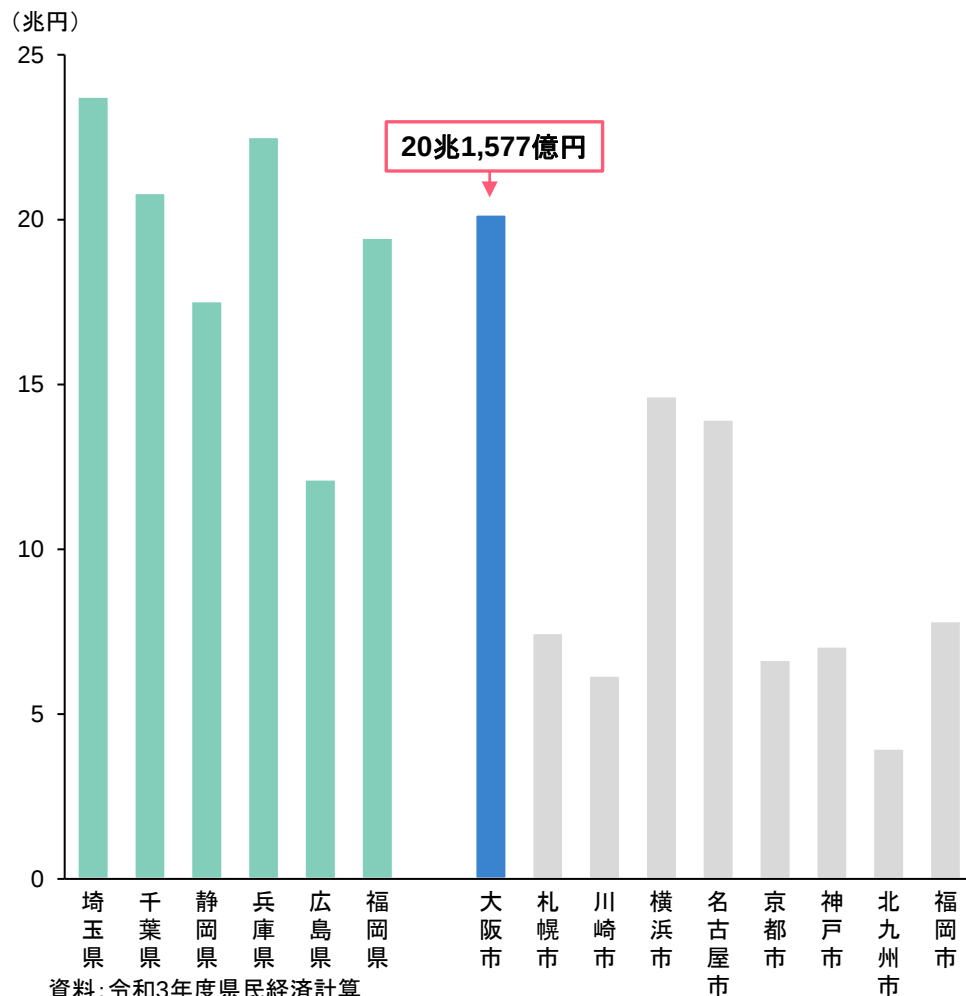


資料: 大阪市の推計人口年報、年齢別推計人口

大阪市の特徴 ② ～市内総生産～

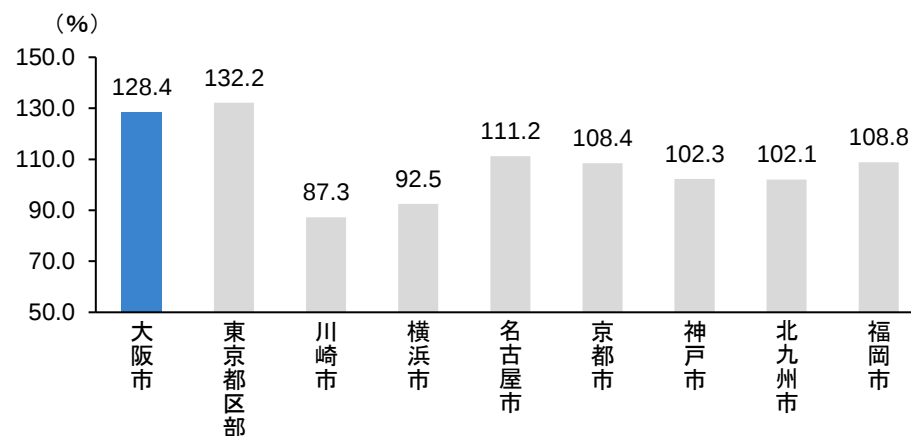
域内総生産(名目)の比較

- 政令市の中では突出して大きい経済規模
- 埼玉県や千葉県など首都圏や地方の大規模県とも肩を並べる



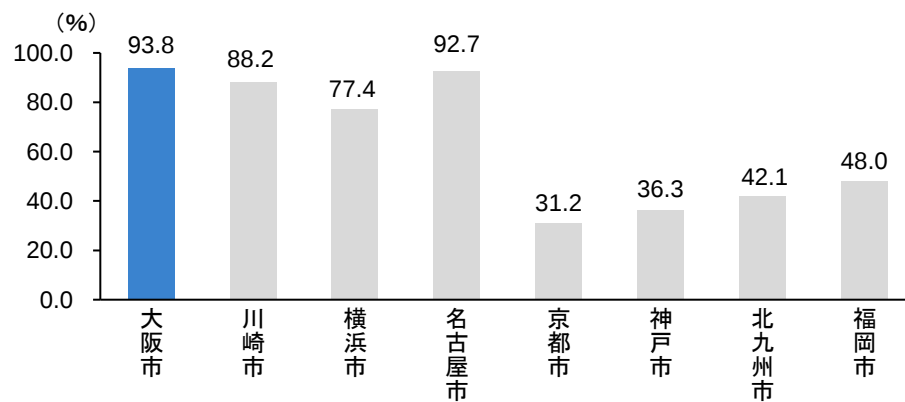
昼間人口の割合

- 昼間人口の割合は他都市と比べて高く、経済活動が活発



市街化区域の割合

- 本市は、ほぼ全域が市街化区域であり、積極的な整備、開発が可能

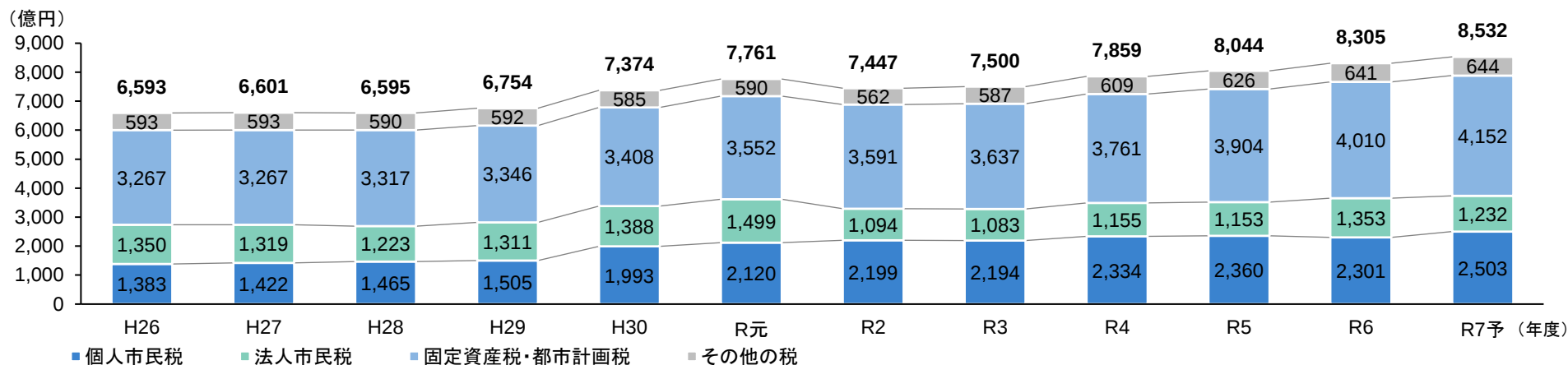


大阪市の特徴 ③ ～市税収入～

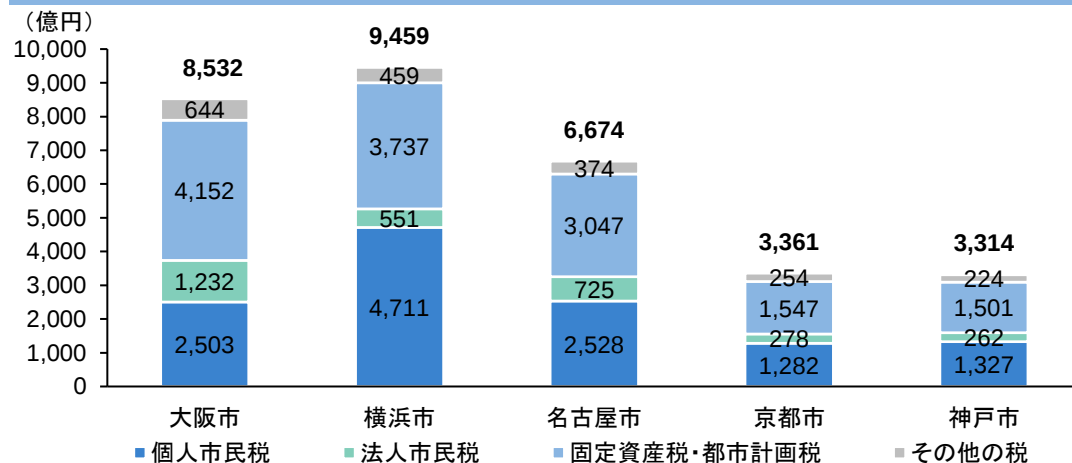
大阪市の市税収入

- 市税収入は堅調に推移しており、令和7年度予算は8,532億円となり過去最高

市税収入の推移



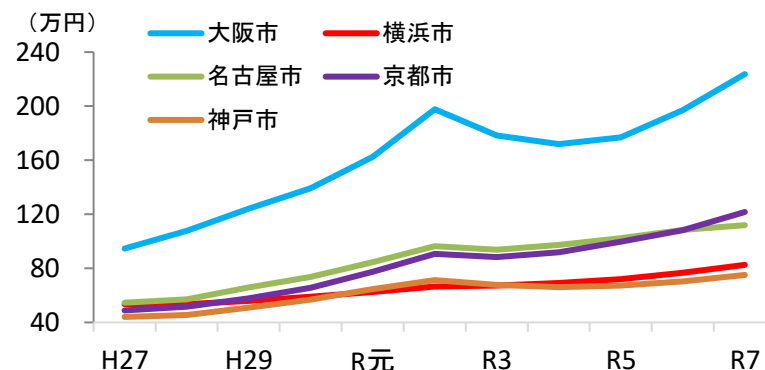
市税総額の他都市比較(令和7年度予算)



※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

土地公示価格(商業地・市平均)の推移

- 他の政令市と比較して、地価も堅調に推移



変革する都市・大阪と今後の成長戦略① ～2025年日本国際博覧会～

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について(2025年10月13日閉幕)

- 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする万博を大阪・関西で開催し、ポストコロナの時代に求められる社会像が世界と共に示すことで、世界に大阪の存在感を発揮していくうえで大きな意義を持つ。
- また、万博には、新たなイノベーションを引き起こし、社会のあり方も変える圧倒的な求心力や発信力、さらには世界中の人々の出会いや交流を生み出す力がある。

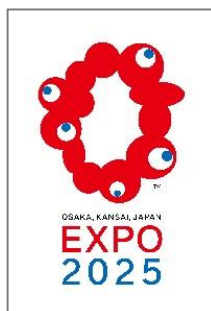
開催概要(2025年3月時点)

テーマ 「いのち輝く未来社会のデザイン」
(Designing Future Society for Our Lives)

サブテーマ

- Saving Lives (いのちを救う)
- Empowering Lives (いのちに力を与える)
- Connecting Lives (いのちをつなぐ)

- 開催期間 2025年4月13日～10月13日(184日間)
- 目標入場者数 約2,820万人
- 開催場所 夢洲(大阪市此花区)約155ha
- アクセス 電車、シャトルバスなど



公式ロゴマーク※

コンセプト People's Living Lab(未来社会の実験場)

大阪・関西万博では、会場を新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」と位置づけ、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための、Society5.0実現型会場をめざす。

会場パース図(夕景)※



大阪・関西万博
公式キャラクター※
愛称【ミヤクミヤク】

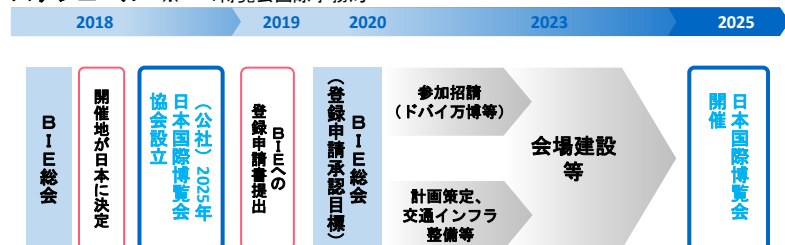


事業費・経済効果

主な事業費(想定)		負担	経済効果
会場建設費	最大2,350億円	国・自治体・経済界	約2.9兆円
運営費	約1,160億円	入場料収入等	

出典：博覧会協会理事会資料(資金計画)・経済効果は経済産業省による試算

スケジュール ※BIE: 博覧会国際事務局



大阪パビリオンのイメージ

大阪ヘルスケアパビリオン
Nest for Reborn



※ 画像の資料提供: (公社)2025年日本国際博覧会協会

©Expo 2025

変革する都市・大阪と今後の成長戦略② ～夢洲のまちづくり～

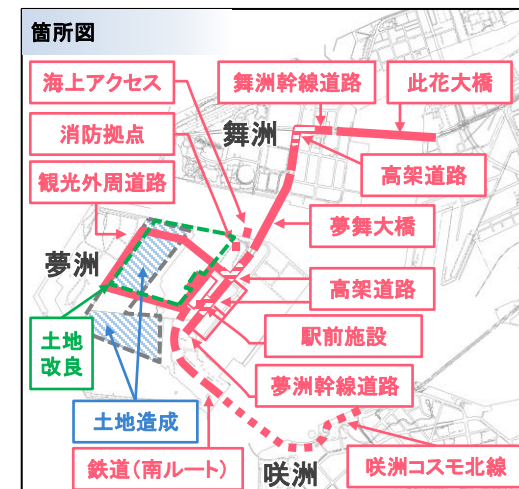
(2025年3月時点)

夢洲におけるインフラ整備

- 2025年日本国際博覧会を契機として、夢洲における国際観光拠点形成に向けたインフラ整備を推進

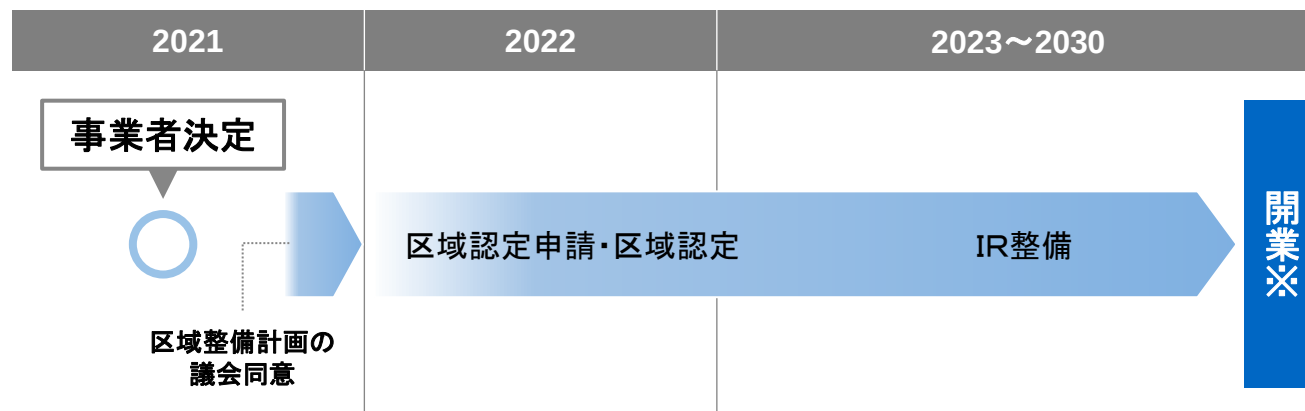
項目	事業費	事業スケジュール											
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
2025年日本国際博覧会									2025年日本国際博覧会開催 (4～10月)				
土地造成	94億円												
道路/橋梁整備・改良	226億円												
上下水道整備	155億円												
鉄道整備	576億円												
駅前施設	39億円												
海上アクセス整備	33億円												
消防拠点整備	28億円												
土地改良(IR用地)	788億円												
合計	1,939億円												

※事業費、スケジュールは精査中



IRを含む国際観光拠点の形成

- 大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向けて、府市が一体となって取組を推進

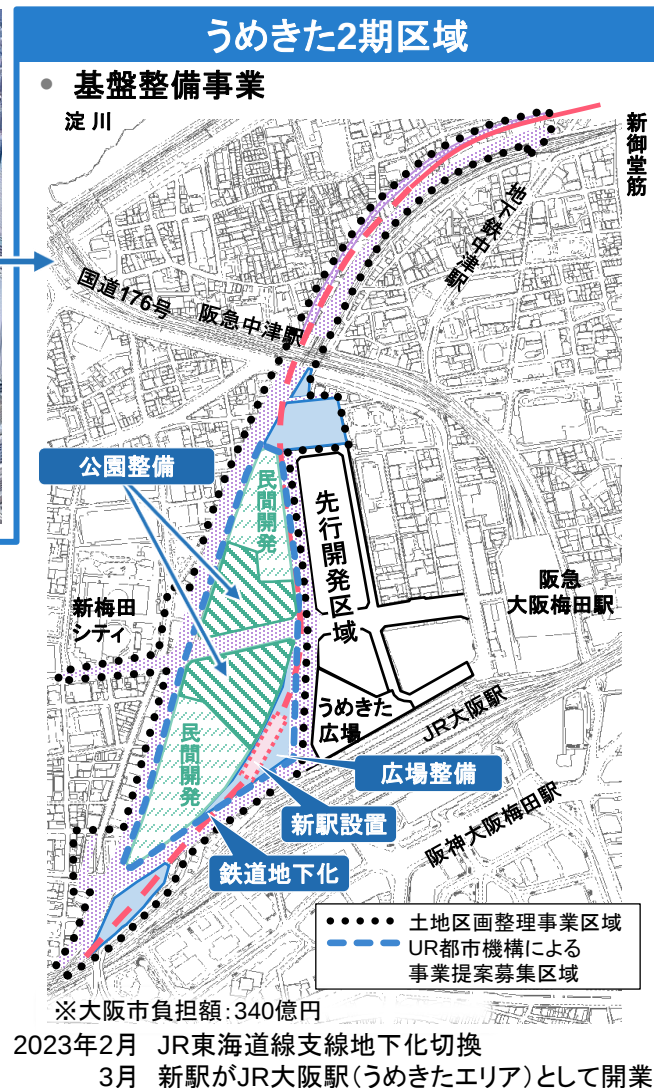
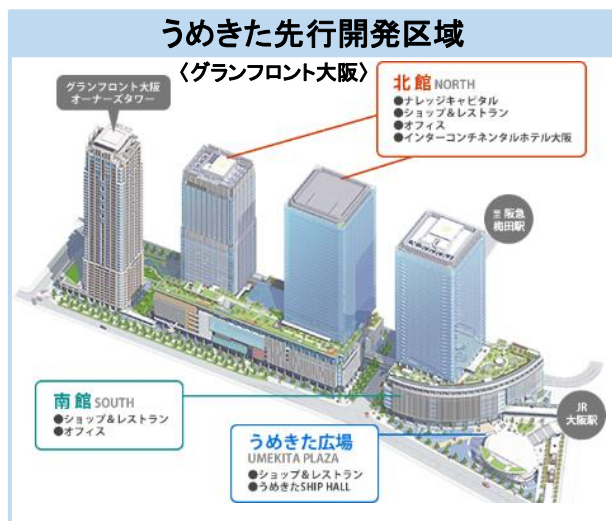


※ 2030年秋頃開業(想定)

変革する都市・大阪と今後の成長戦略③ ～うめきた2期区域のまちづくり～

(2025年3月時点)

質の高いまちづくりの実現に向け、都市基盤整備等を推進し、我が国の国際競争力の強化に資する拠点を形成



● まちづくりの目標「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

世界の人々を惹きつける
比類なき魅力を備えた「みどり」
※地区全体で概ね約8haの「みどり」を確保

グラングリーン大阪 全景イメージ



新たな国際競争力を獲得し、
世界をリードする「イノベーション」の拠点
※新産業創出のテーマ「ライフデザイン・イノベーション」

- 2024年9月 先行まちびらき
グラングリーン大阪北館、公園の一部等
- 2025年3月 グラングリーン大阪南館開業
うめきたグリーンプレイス全面開業
- 【今後の予定】
- 2027年度 全体まちびらき

変革する都市・大阪と今後の成長戦略④ ～都市インフラの充実～

(2025年3月時点)

鉄道ネットワークの充実(なにわ筋線整備)

大阪駅(うめきたエリア)とJR難波駅・南海新今宮駅を結ぶ新たな鉄道の整備により、関西国際空港へのアクセス等の鉄道ネットワークを強化

- 大阪(梅田)から関西国際空港、大阪南部地域から新大阪駅へのアクセス改善
- 混雑緩和・利便性向上、沿道地域等の開発促進による大阪の活性化

リニア中央新幹線・北陸新幹線を見据え重要性が増す新大阪駅や
関西国際空港へのアクセス改善による広域鉄道ネットワークの強化

大阪(梅田) から関西国際空港までのアクセス時間

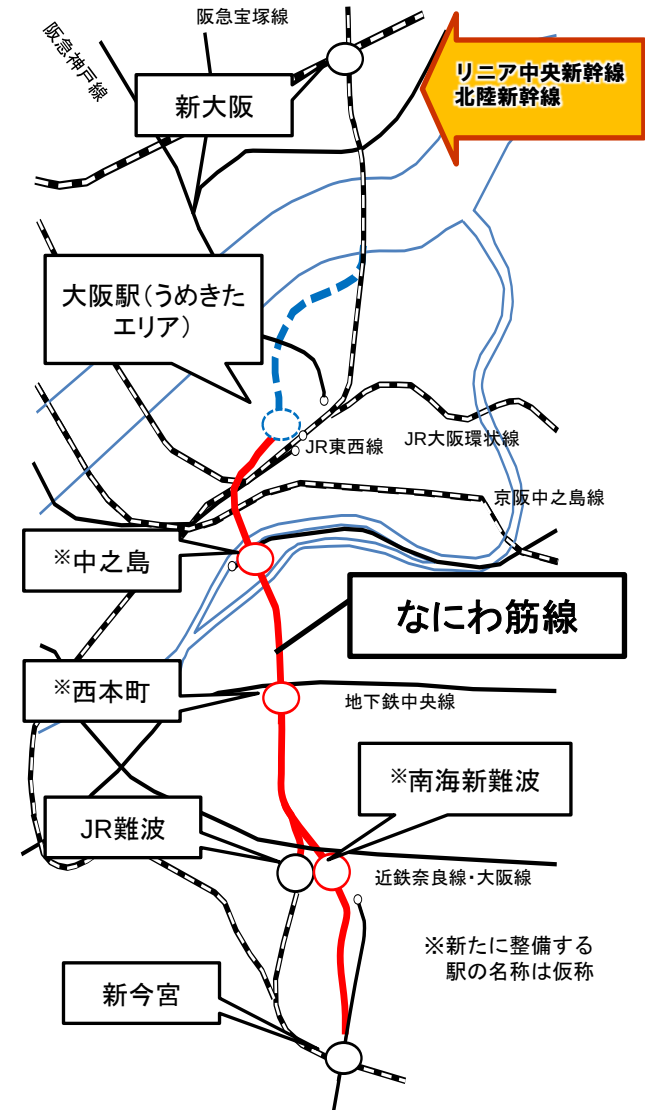
現状※1			なにわ筋線開業※2		
JR	64分	乗換0回	JR	44分	乗換0回
南海	54分	乗換1回	南海	45分	乗換0回

※1 最速の場合

※2 現時点での平均所要時間の想定であり、東海道線支線地下化、大阪駅(うめきたエリア)開業による効果を含む

なにわ筋線整備計画

設置駅	(仮称)中之島駅 (仮称)西本町駅 (仮称)南海新難波駅	許可区間	JR: 大阪駅(うめきたエリア)～JR難波 南海: 大阪駅(うめきたエリア)～ 南海新今宮
路線延長	約7.2km(建設延長)	運行本数 (デイトム)	JR: 特急3本/時・快速4本/時 南海: 特急2本/時・急行4本/時
概算事業費	約3,300億円	開業目標	2031年春
整備主体	関西高速鉄道(株)	需要予測	約24万人/日
運行主体	JR西日本、南海		



※新たに整備する
駅の名称は仮称

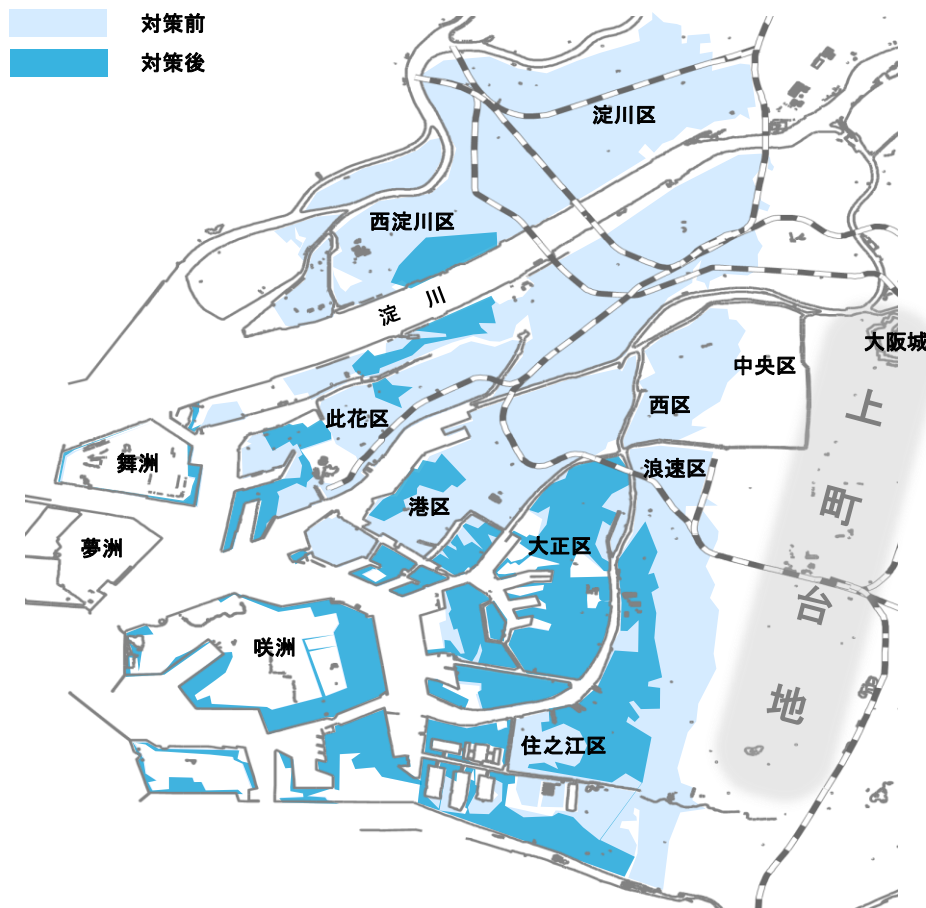
市民生活の安全・安心の確保のための取組 ～防災力の強化～

(2025年3月時点)

南海トラフ巨大地震及び津波対策としての堤防・橋梁等の耐震化や、大規模の台風に備えた浸水対策に取り組む

津波浸水想定区域(大阪市)

津波浸水想定区域



堤防等の耐震対策

液状化に伴う堤防沈下により市域全体の約3分の1が浸水する想定を踏まえ、2014年度から耐震対策を実施

堤防等の耐震対策の事業効果

大阪市の
浸水面積

約7,100ha
→ 約1,900ha
約7割減

大阪市の
人的被害(死者数)

約120,000人
→ 約2,000人
約9割減

ソフト対策との適切な組み合わせにより、限りなくゼロに近づける

橋梁等の耐震対策

2014年度から、地震動、津波、液状化の影響に対する安全性の確認・対策を実施

埋立地の浸水対策

平成30年台風第21号を上回る過去最大規模の台風(伊勢湾台風級)を想定した浸水シミュレーション結果をもとに、2020年度から既設コンクリート擁壁や護岸のかさ上げ等の浸水対策を実施